

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,925,052	18,707,936	7,027,159	7,014,972	24,885,319
経常利益(千円)	554,278	160,735	411,180	223,494	852,628
四半期(当期)純利益(千円)	291,851	99,114	220,971	105,784	414,919
純資産額(千円)	-	-	12,473,280	12,308,956	12,692,055
総資産額(千円)	-	-	15,803,743	15,631,440	15,507,869
1株当たり純資産額(円)	-	-	853.16	841.64	867.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.96	6.78	15.11	7.24	28.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.9	78.7	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,134	504,623	-	-	1,281,474
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	677,363	192,298	-	-	709,318
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,987	291,786	-	-	292,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,326,316	1,113,138	2,123,207
従業員数(人)	-	-	484	491	482

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	491	(661)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	477	(657)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	2,898,980	-
飲食事業(千円)	73,454	-
卸売事業(千円)	1,131,194	-
合計(千円)	4,103,629	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	5,593,531	-
飲食事業(千円)	246,277	-
卸売事業(千円)	1,175,162	-
合計(千円)	7,014,972	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした輸出の拡大や政府による景気刺激策等により、一部で景気回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用環境や欧米を中心とした景気の下振れ懸念、円高・株安の影響などの景気に対する先行き不透明感は未だ根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

小売業界においても、厳しい所得環境を背景として個人消費は低調に推移し、消費者の低価格志向とそれに対応する企業間の価格競争が続く一方、昨今では原油を始めとした資源価格の高騰や一部の食料価格の相場高も進行しており、今後企業収益を圧迫する要因として懸念される状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存店舗の活性化に重点をおいた取り組みを行いました。また、新規事業であるテイクアウト寿司専門店の事業構造の確立と、平成22年4月1日に設立した新会社UKトレーディング株式会社の事業構築に力を注いでまいりました。更に、店舗の生産性の改善や営業経費の低減にも努力いたしました。

その結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の売上高は70億14百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2億61百万円（前年同四半期比28.1%減）、営業外費用で円高の進行により為替差損・デリバティブ評価損が合わせて56百万円計上されたこともあり、経常利益は2億23百万円（前年同四半期比45.6%減）、四半期純利益は1億5百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業におきましては、前期からお魚アドバイザーを店舗に配置し、魚食普及と当社店舗のファンづくりに取り組み、併せて企画販売にも力を入れるなど店舗の活性化に努めてまいりました。

7月～9月は猛暑による影響で、売上高は厳しい状況であったところ、10月に入り気温も平年並みに落ち着き、既存店舗の売上高はほぼ前年同期の水準に回復いたしました。しかしながら、11月中旬から売上高は低調な推移に転じ、クリスマス商戦並びに歳末商戦は前年同期の売上高を上回ったものの、11月～12月全体では対前年同期比約2%の減少となるなど、依然として売上高は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は55億93百万円、営業利益は3億25百万円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や、価格競争が激化する厳しい環境の中、当社は鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、店舗ごとにお客様のニーズに対応したイベントを実施するとともに、インターネットサイトを活用したクーポン販促の実施等により、集客に努めてまいりました。既存店舗の売上高は、寿司店舗が厳しい状況の中、海鮮居酒屋店舗の対前年同期比は2.4%増となり、飲食事業全体ではほぼ前年並みを維持し、対前年同期比0.2%減となりました。

その結果、売上高は2億46百万円、営業損失は2百万円となりました。

卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットへの売上高が堅調に推移するとともに、新規取引先の売上高の拡大とメーカーへの魚卵販売が売上計上されたこともあり、売上高は対前年同期比11.1%増となりました。

米国内の卸売子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは順調に売上高を伸長し、グループ内取引を除く売上高は4,705千米ドル（3億89百万円）となりましたが、世界的な鮮魚の需要拡大による仕入価格の上昇により売上総利益率が低下したため、営業損失は1百万円となりました。

また、平成22年4月1日設立のUKトレーディング株式会社は、グループ内の商品調達機能の役割は進んだものの、グループ外への売上高は64百万円にとどまり、営業損失は0百万円となりました。

その結果、グループ全体の卸売事業の売上高は11億75百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して41百万円増加し、11億13百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億24百万円の収入（前年同四半期は1億10百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額5億33百万円、未払金の増加額2億47百万円、税金等調整前四半期純利益2億43百万円、たな卸資産の減少額1億19百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額10億68百万円、賞与引当金の減少額1億7百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、80百万円の支出（前年同四半期は5億79百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億69百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の売却による収入2億45百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、全て配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立3年目に入った米国の鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、平成22年4月に子会社UKトレーディング株式会社を設立し、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当しております。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、発注・仕入・在庫及び店舗管理に関わるソフトウェアの構築及びサーバー・店舗発注端末の入れ替えに伴うハードウェア購入等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなうことを基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、魚食に関する社会環境の変化を重要な与件としてとらえております。また、国内での水産業界の再編や流通業界のオーバーストア状態を踏まえた厳しい競争、また、その中での企業の生き残りをかけた戦略的な対応を大きな問題ととらえております。

これらに対し、会社の基本方針に則り、「安心・安全・満足」の経営理念を守って、「良い食材を新鮮なままに、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしてまいります。近年、人口減少・高齢化・魚離れ・漁業の衰退等が表面化し、魚食について先細りの傾向がうかがえますが、鮮魚の流通を通して、日本伝統の魚食文化を伝えることに貢献できるよう、言い換えれば、顧客の皆様にもっと「魚」を食していただけるよう魚食の素晴らしさを、魚の紹介や料理・調理の方法の提供等を行い、より良い商品をより安く提供できるよう努力邁進してまいります。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進してまいります。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでまいります。

更に、堅実経営を基本としながら、会社の持つ強固な財務体質と培ってきた鮮魚専門店としてのノウハウ・人材を活用し、厳しい環境の中でも成長のチャンスを掴み取り、更なる発展をめざし、商品・売り方・サービス等の顧客ニーズへの対応や新しい事業のシーズをとらえ、事業を推進してまいります。また、諸コスト高騰のあり、あらゆるコスト削減の方法やしきみづくりを行い、更なる収益体質の獲得を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものはありません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却の計画は次のとおりであります。

(新設)

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小売店舗(3店舗)	小売事業	店舗設備	140	-	自己資金	平成23年2 月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(除却)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	平成22年12月末 帳簿価額 (百万円)	完了予定年月
当社 新河岸店	埼玉県川越市	小売事業	店舗設備	21	平成23年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,619,500	146,195	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,195	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 魚力	東京都八王子市 石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,089	1,085	1,080	1,130	1,125	1,105	1,009	1,015	1,010
最低（円）	1,055	1,021	1,056	1,061	1,075	993	990	985	994

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,905	2,126,475
受取手形及び売掛金	2,498,946	1,379,908
有価証券	81,150	-
商品及び製品	1,176,690	870,381
原材料及び貯蔵品	20,663	22,000
その他	177,066	358,655
貸倒引当金	3,515	10,356
流動資産合計	5,066,906	4,747,064
固定資産		
有形固定資産	2,454,669	2,489,158
無形固定資産	270,881	191,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,506,841	5,883,651
その他	2,332,140	2,196,299
投資その他の資産合計	7,838,982	8,079,950
固定資産合計	10,564,533	10,760,804
資産合計	15,631,440	15,507,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,029	896,766
未払金	937,129	785,893
未払法人税等	102,351	368,211
賞与引当金	111,232	217,508
その他	183,132	75,369
流動負債合計	2,764,874	2,343,749
固定負債		
退職給付引当金	44,447	38,673
その他	513,161	433,392
固定負債合計	557,608	472,065
負債合計	3,322,483	2,815,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,000,172	11,193,456
自己株式	119	119
株主資本合計	14,005,619	14,198,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658,075	476,336
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	3,176	4,495
評価・換算差額等合計	1,700,897	1,511,486
少数株主持分	4,234	4,638
純資産合計	12,308,956	12,692,055
負債純資産合計	15,631,440	15,507,869

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,925,052	18,707,936
売上原価	11,130,688	11,245,514
売上総利益	7,794,363	7,462,422
販売費及び一般管理費	7,179,059	7,195,478
営業利益	615,304	266,943
営業外収益		
受取利息	8,261	25,355
受取配当金	24,920	30,819
不動産賃貸料	20,422	18,824
雑収入	19,428	18,434
営業外収益合計	73,032	93,433
営業外費用		
支払利息	278	261
不動産賃貸費用	10,350	10,292
デリバティブ評価損	75,473	96,162
為替差損	47,951	91,429
その他	4	1,496
営業外費用合計	134,057	199,641
経常利益	554,278	160,735
特別利益		
固定資産売却益	-	232
投資有価証券売却益	32,260	153,414
特別利益合計	32,260	153,646
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	14,639	22,376
減損損失	6,743	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,181
特別損失合計	21,382	32,575
税金等調整前四半期純利益	565,156	281,807
法人税、住民税及び事業税	248,274	107,706
法人税等調整額	25,031	74,986
法人税等合計	273,305	182,693
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,114
四半期純利益	291,851	99,114

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,027,159	7,014,972
売上原価	4,106,271	4,226,011
売上総利益	2,920,888	2,788,961
販売費及び一般管理費	2,557,346	2,527,498
営業利益	363,542	261,462
営業外収益		
受取利息	5,252	8,502
受取配当金	3,712	3,263
不動産賃貸料	6,614	6,670
デリバティブ評価益	8,263	-
為替差益	22,608	-
雑収入	4,578	3,605
営業外収益合計	51,028	22,041
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,390	3,415
デリバティブ評価損	-	35,828
為替差損	-	20,765
その他	0	0
営業外費用合計	3,390	60,009
経常利益	411,180	223,494
特別利益		
投資有価証券売却益	32,260	22,588
特別利益合計	32,260	22,588
特別損失		
固定資産除却損	1,974	2,394
減損損失	6,743	-
特別損失合計	8,717	2,394
税金等調整前四半期純利益	434,723	243,689
法人税、住民税及び事業税	172,381	92,614
法人税等調整額	41,369	45,289
法人税等合計	213,751	137,904
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,784
四半期純利益	220,971	105,784

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565,156	281,807
減価償却費	230,380	230,712
賞与引当金の増減額(は減少)	112,999	106,276
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,139	5,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,419	6,838
受取利息及び受取配当金	33,182	56,175
支払利息	278	261
為替差損益(は益)	38,588	81,570
デリバティブ評価損益(は益)	75,473	96,162
投資有価証券売却損益(は益)	-	153,414
売上債権の増減額(は増加)	859,425	1,140,044
たな卸資産の増減額(は増加)	341,557	320,965
仕入債務の増減額(は減少)	577,434	539,971
未払金の増減額(は減少)	252,181	228,233
その他	8,783	122,224
小計	429,671	196,995
利息及び配当金の受取額	31,515	55,342
利息の支払額	278	261
法人税等の支払額	76,573	362,709
法人税等の還付額	67,799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,134	504,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	141,724	247,089
投資有価証券の取得による支出	506,527	481,190
投資有価証券の売却による収入	288,949	612,210
その他	18,060	76,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,363	192,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	300,000
配当金の支払額	291,987	291,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,987	291,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,699	21,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,915	1,010,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,232	2,123,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,316	1,113,138

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、UKトレーディング株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は292千円、税金等調整前四半期純利益は10,473千円減少しております

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は32,260千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,429,086千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,289,781千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,912,350千円	給与手当 2,927,208千円
賞与引当金繰入額 118,440千円	賞与引当金繰入額 111,232千円
退職給付引当金繰入額 67,258千円	退職給付引当金繰入額 55,440千円
貸倒引当金繰入額 7,419千円	貸倒引当金繰入額 3,515千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,150,552千円	給与手当 1,131,512千円
退職給付引当金繰入額 22,419千円	退職給付引当金繰入額 18,480千円
賃借料 522,122千円	賃借料 522,091千円
貸倒引当金繰入額 7,419千円	貸倒引当金繰入額 76千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,334,140千円	現金及び預金勘定 1,115,905千円
預入期間が3か月を超える定期 7,823千円	預入期間が3か月を超える定期 2,766千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,326,316千円	現金及び現金同等物 1,113,138千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(株)
普通株式	14,620,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(株)
普通株式	100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,772,565	290,524	964,069	7,027,159	-	7,027,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	143,927	143,927	(143,927)	-
計	5,772,565	290,524	1,107,996	7,171,087	(143,927)	7,027,159
営業利益又は営業損失()	431,852	3,122	329	434,645	(71,103)	363,542

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,255,906	859,729	2,809,416	18,925,052	-	18,925,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	398,745	398,745	(398,745)	-
計	15,255,906	859,729	3,208,162	19,323,798	(398,745)	18,925,052
営業利益又は営業損失()	819,711	7,540	18,237	830,408	(215,103)	615,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚、鮮魚惣菜等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,611,732	786,434	3,309,769	18,707,936	-	18,707,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	339,139	339,139	339,139	-
計	14,611,732	786,434	3,648,909	19,047,076	339,139	18,707,936
セグメント利益又は損失 ()	500,088	19,348	5,934	486,673	219,730	266,943

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 219,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,593,531	246,277	1,175,162	7,014,972	-	7,014,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	146,241	146,241	146,241	-
計	5,593,531	246,277	1,321,404	7,161,213	146,241	7,014,972
セグメント利益又は損失 ()	325,843	2,827	12,387	335,404	73,941	261,462

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,115,905	1,115,905	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,498,946 3,515		
	2,495,431	2,495,431	-
(3) 支払手形及び買掛金	1,431,029	1,431,029	-
(4) 未払法人税等	102,351	102,351	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 841.64円	1株当たり純資産額 867.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	291,851	99,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	291,851	99,114
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	220,971	105,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,971	105,784
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。